

平成17年度 事務事業評価表														
〔様式1〕														
記入年月日	平成17年4月26日		記入者	内線	2685									
部 名	保健福祉部	課 名	障害福祉課	課長名	篠崎正義									
事務事業名	障害福祉施設運営費補助事業													
予算上の事務事業名	障害福祉施設運営費補助金													
1 総合計画における位置づけ	施策コード		11310											
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして													
政 策 名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります													
基本施策名	第3節 障害者の自立支援と社会参加				事業開始年度									
施 策 名	第1施策 自立した生活を実現するための環境づくり				平成15年度 ▼									
2 実施根拠及び関連法令・条例等														
相模原市障害福祉施設運営費補助金交付要綱														
3 個別計画の概要			概要											
計画名	相模原市障害者福祉計画		障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実施計画（前期H10～14、中期H15～18、後期H19～22）施設福祉サービス											
計画年次	10	年度～	22	年度										
4 事業形態の区分 助成(給付・補助・貸付) ▼														
5 事業概要														
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)											
<p>民間障害福祉施設の自主的で柔軟な施設運営を促進し、民間障害福祉施設のサービス水準の維持・向上を目的に、社会福祉法人等が設置する障害福祉施設の運営に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>なお、この事業は、従来から県の制度として行われていた民間社会福祉施設運営費補助金制度を中核市移行及び支援費制度施行に伴い、サービス水準を維持しつつ、見直し及び県との制度上の整合を図った上で、市単独事業として開始したものである。</p>			市民が利用する知的障害者援護施設等を運営する社会福祉法人											
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。														
市民が入所や通所する障害福祉施設に対し、施設利用者及び処遇困難者の利用実績に応じて次のとおり補助金を交付した。(平成16年度決算見込額)														
<table border="0"> <tr> <td>(1) 知的障害者更生施設等</td> <td>52施設(市内19、市外33)</td> <td>180,055,733円(延べ利用者数:5,891人)</td> </tr> <tr> <td>(2) 身体障害者更生施設等</td> <td>13施設(市内0、市外13)</td> <td>14,812,021円(延べ利用者数:401人)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65施設(市内19、市外46)</td> <td>194,867,754円(延べ利用者数:6,292人)</td> </tr> </table>						(1) 知的障害者更生施設等	52施設(市内19、市外33)	180,055,733円(延べ利用者数:5,891人)	(2) 身体障害者更生施設等	13施設(市内0、市外13)	14,812,021円(延べ利用者数:401人)	計	65施設(市内19、市外46)	194,867,754円(延べ利用者数:6,292人)
(1) 知的障害者更生施設等	52施設(市内19、市外33)	180,055,733円(延べ利用者数:5,891人)												
(2) 身体障害者更生施設等	13施設(市内0、市外13)	14,812,021円(延べ利用者数:401人)												
計	65施設(市内19、市外46)	194,867,754円(延べ利用者数:6,292人)												
6 関連・類似事業や他市の状況														
神奈川県内においては県が同様の制度を実施している。また、横浜市・川崎市・横須賀市については、各々の市が定める要綱に基づき同様な補助制度を実施している。														
7 事業費の推移 [単位:千円]														
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)									
事業費	0	159,805	194,868	214,381	214,381									
一般財源	0	159,805	194,868	214,381	214,381									
受益者負担金	0	0	0	0	0									
その他の特定財源	0	0	0	0	0									
人件費の合計	0	992	992	992	992									
事業コスト合計(a)	0	160,797	195,860	215,373	215,373									
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)														
主たる事業名	障害福祉施設運営費補助事業			対象名称(単位)	相模原市の障害者が利用する施設数									
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)									
事業コスト(主たる事業)	0	159,805	194,868	214,381	214,381									
対象数	0	61	65	67	67									
単位あたり経費(円)		2,619,754	2,997,969	3,199,716	3,199,716									
前年度比			1.14	1.07	1.00									

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化						
指標名 (単位)	職員充足率（％）		指標式と指標の説明	雇用職員数÷国職員配置基準人数×100 1施設当りの職員配置数により、施設の職員充足率を評価指標とする。		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）	
実績	0.0	150.0	163.5			
目標	0.0	150.0	150.0	150.0	150.0	
目標達成度		1.00	1.09			
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標						
指標名 (単位)	施設利用率（％）		指標式と指標の説明	市内障害者数÷延べ利用者数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）	
実績	0.0	33.7	25.3			
目標	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
目標達成度		67.3	50.7			
11 個別評価						
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】						
B	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。				
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	<input type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。				
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。				
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】						
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。				
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。				
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。				
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】						
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。				
12 総合評価						
(1) 自動判定結果						
	〔 〕：良好な状態を維持する事業					
	〔 〕：概ね良好な状況である事業					
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業					
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業					
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明			
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 施設に対し、実地監査等を実施し、より適正な職員配置を求める。			14 課題として認識されたこと 支援費制度の見直しに伴う施設体系の再編成が実施される場合に新たな補助方法の検討が求められる。			
15 二次評価						
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント			
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				